

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第166期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03-3504-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03-3504-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

| 回次                         | 第162期            | 第163期            | 第164期            | 第165期            | 第166期            |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                       | 平成15年3月          | 平成16年3月          | 平成17年3月          | 平成18年3月          | 平成19年3月          |
| 売上高 (百万円)                  | 56,877           | 53,400           | 53,296           | 55,395           | 57,061           |
| 経常利益 (百万円)                 | 3,711            | 3,427            | 3,190            | 4,136            | 4,445            |
| 当期純利益 (百万円)                | 1,976            | 1,882            | 1,858            | 1,859            | 1,326            |
| 純資産額 (百万円)                 | 36,989           | 38,576           | 39,954           | 41,488           | 42,173           |
| 総資産額 (百万円)                 | 59,357           | 61,670           | 61,691           | 65,360           | 65,855           |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 1,244.64         | 1,298.35         | 1,344.93         | 1,396.81         | 1,421.78         |
| 1株当たり当期純利益 (円)             | 64.92            | 61.79            | 60.94            | 60.82            | 44.71            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)  | —                | —                | —                | —                | —                |
| 自己資本比率 (%)                 | 62.3             | 62.6             | 64.8             | 63.5             | 64.0             |
| 自己資本利益率 (%)                | 5.4              | 5.0              | 4.7              | 4.6              | 3.2              |
| 株価収益率 (倍)                  | 19.41            | 27.51            | 43.65            | 109.34           | 124.4            |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 2,006            | 3,974            | 3,605            | 4,920            | 5,901            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | △1,795           | △2,073           | △3,901           | △2,740           | △4,565           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | △455             | △450             | △463             | △626             | △593             |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)   | 9,103            | 10,554           | 9,795            | 11,349           | 12,091           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (名)   | 1,764<br>(1,129) | 1,708<br>(1,060) | 1,683<br>(1,064) | 1,630<br>(1,134) | 1,578<br>(1,179) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                        | 第162期          | 第163期          | 第164期          | 第165期          | 第166期          |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                      | 平成15年3月        | 平成16年3月        | 平成17年3月        | 平成18年3月        | 平成19年3月        |
| 売上高 (百万円)                 | 55,601         | 52,196         | 52,056         | 54,145         | 55,803         |
| 経常利益 (百万円)                | 3,588          | 3,270          | 3,010          | 3,979          | 4,537          |
| 当期純利益 (百万円)               | 1,891          | 1,784          | 1,727          | 1,752          | 2,423          |
| 資本金 (百万円)                 | 1,485          | 1,485          | 1,485          | 1,485          | 1,485          |
| 発行済株式総数 (千株)              | 29,700         | 29,700         | 29,700         | 29,700         | 29,700         |
| 純資産額 (百万円)                | 38,247         | 39,736         | 40,964         | 42,390         | 44,172         |
| 総資産額 (百万円)                | 59,454         | 61,818         | 61,736         | 65,215         | 66,921         |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 1,286.78       | 1,337.12       | 1,378.97       | 1,427.16       | 1,488.85       |
| 1株当たり配当額 (円)              | 15             | 15             | 20             | 20             | 23             |
| (内1株当たり<br>中間配当額) (円)     | (—)            | (—)            | (—)            | (—)            | (—)            |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 62.27          | 58.66          | 56.82          | 57.45          | 81.70          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) | —              | —              | —              | —              | —              |
| 自己資本比率 (%)                | 64.3           | 64.3           | 66.4           | 65.0           | 66.0           |
| 自己資本利益率 (%)               | 5.0            | 4.6            | 4.3            | 4.2            | 5.5            |
| 株価収益率 (倍)                 | 20.23          | 28.98          | 46.81          | 115.75         | 68.1           |
| 配当性向 (%)                  | 24.1           | 25.6           | 35.2           | 34.8           | 28.2           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (名)  | 1,613<br>(729) | 1,568<br>(723) | 1,521<br>(699) | 1,471<br>(749) | 1,430<br>(775) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【沿革】

- 明治20年12月 時の財界有力者渋沢栄一、大倉喜八郎両氏等の発起に依り資本金26万円の有限会社帝国ホテルが設立された。
- 23年11月 帝国ホテル落成、開業
- 26年7月 帝国ホテル株式会社と改称
- 40年1月 株式会社メトロポールホテルを合併し社名を株式会社帝国ホテルと変更、資本金120万円
- 昭和8年5月 上高地帝国ホテル起工、スイス式山小屋風の木造4階建てで10月完成
- 20年9月 連合軍総司令部直属の将官宿舎として接收される。
- 27年3月 接收を解除される。
- 36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 45年1月 帝国商事株式会社(商号変更 現 (株)帝国ホテルサービス)に営業の一部を譲渡(現・連結子会社)
- 45年3月 本館落成
- 48年2月 帝国ホテルハイヤー株式会社設立(現・連結子会社)
- 52年8月 上高地帝国ホテル改築落成、9月営業再開
- 58年3月 インペリアルタワー落成
- 平成2年3月 株式会社アイ・エイチ・エス(商号変更 現 (株)インペリアルエンタープライズ)設立(現・連結子会社)
- 2年11月 開業100周年
- 7年3月 ザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を(株)インペリアルエンタープライズに委託
- 8年3月 帝国ホテル大阪開業
- 9年1月 東京国際フォーラムのケータリングサービス事業の運営受託業務開始
- 12年11月 ザ・クレストホテル柏開業

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

ホテル事業……………当社、子会社4社及び関連会社2社で事業を営んでいる。

不動産賃貸事業……………当社が営んでいる。

子会社及び関連会社の主な事業内容

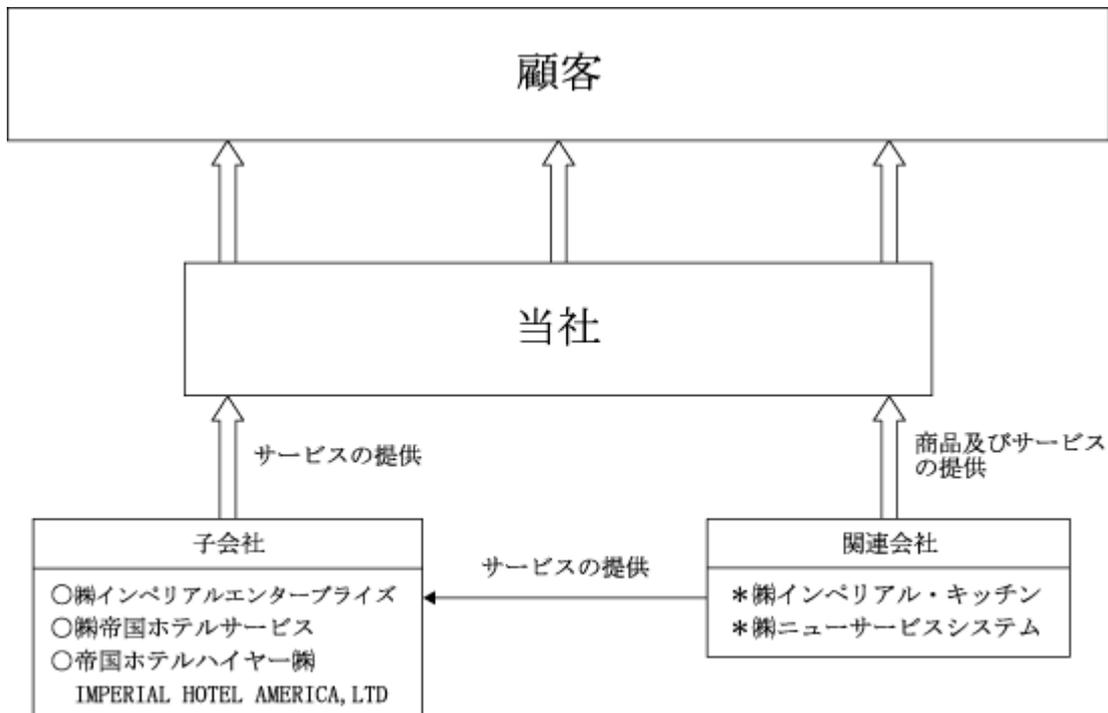
子会社

|                              |                                       |
|------------------------------|---------------------------------------|
| (株)インペリアルエンタープライズ            | コミュニティホテル並びにレストラン・研修施設等の運営及びホテル付帯サービス |
| (株)帝国ホテルサービス                 | ホテル付帯サービス及び不動産の管理                     |
| 帝国ホテルハイヤー(株)                 | 一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理                    |
| IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD. | 北米地区における販売及びマーケティング活動                 |

関連会社

|                |                      |
|----------------|----------------------|
| (株)インペリアル・キッチン | 調理食品の製造及び売買          |
| (株)ニューサービスシステム | バンケットサービス及び不動産の管理・清掃 |

事業の系統図



○ 連結子会社    \* 持分法適用関連会社    無印 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                              | 住所          | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容                 | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容                               |
|---------------------------------|-------------|-----------------------|------------------------------|-------------------|--------------|------------------------------------|
|                                 |             |                       |                              | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |                                    |
| (連結子会社)<br>㈱インペリアル<br>エンタープライズ  | 東京都<br>千代田区 | 100                   | コミュニティホ<br>テル及びホテル<br>付帯サービス | 100               | —            | コミュニティホテルの運営受託<br>役員の兼任等 有         |
| ㈱帝国ホテル<br>サービス                  | 東京都<br>千代田区 | 10                    | ホテル付帯サー<br>ビス及び不動産<br>の管理    | 100               | —            | 清掃及び警備業務の受託<br>役員の兼任等 有            |
| 帝国ホテル<br>ハイヤー㈱                  | 東京都<br>千代田区 | 10                    | 一般乗用旅客自<br>動車運送及び駐<br>車場管理   | 100               | —            | 駐車場管理業務の受託<br>役員の兼任等 有             |
| (持分法適用関連会社)<br>㈱インペリアル・<br>キッチン | 東京都<br>千代田区 | 10                    | 調理食品の製造<br>及び売買              | 50                | —            | 当社商品の製造販売<br>役員の兼任等 有              |
| ㈱ニューサービス<br>システム                | 東京都港区       | 40                    | バンケットサー<br>ビス及び不動産<br>の管理・清掃 | 50                | —            | バンケットサービス及び清掃業務<br>の受託<br>役員の兼任等 有 |

(注) 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していない。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名)      |
|----------------|--------------|
| ホテル事業          | 1,486(1,179) |
| 不動産賃貸事業        | 19           |
| 全社(共通)         | 73           |
| 合計             | 1,578(1,179) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(名)    | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------|---------|-----------|------------|
| 1,430(775) | 42.3    | 20.4      | 7,039      |

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び子会社の従業員の組織する労働組合は、帝国ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合に所属している。

なお、労使の関係は円満で、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や米国経済の減速などの懸念材料があったものの、好調な企業収益に支えられ、設備投資が増加し、雇用環境の改善も進むなど、景気は回復を続けてきた。

ホテル業界においては、景気の回復に伴う需要の増加がみられたが、外資系を含む新規参入ホテルの本格稼働、既存大型ホテルの改修が続き、地域間、企業間の販売競争がますます激化するという経営環境にあった。

当社グループとしては、新商品の企画、開発、各種催事の開催ならびに積極的な広報活動を推進するとともに、当社において挙式されたご夫婦を対象とする新会員組織「インペリアルクラブ グレース」を新設するなど、販売促進に向けた諸施策を展開してきた。

設備面においては、帝国ホテル本社本館の1階レストラン『ユリーカ』を全面改修し、新たなレストラン『パークサイドダイナー』として本年3月に開店したほか、10階・11階客室、2階宴会場の厨房及び附帯設備の改修、帝国ホテル大阪の客室改修など、諸施設の改善、充実に積極的に取り組み、市場におけるさらなる競争力の強化に努力してきた。

一方、経費面においても、全社的な諸経費の削減を継続的に推進し、収益の向上に全力を注いできた。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比3.0%増の57,061百万円となり、経常利益は前年同期比7.5%増の4,445百万円、当期純利益については、法人税等調整額の増加があり、前年同期比28.7%減の1,326百万円を計上することとなった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### ①ホテル事業

帝国ホテル本社の改修後の客室単価の上昇効果や各種企画商品の販売が順調に推移したことに加え、婚礼についても件数、人数、単価とも増加したことなどにより、売上高は前年同期比3.0%増の51,038百万円となり、営業利益は前年同期比7.2%増の2,374百万円となった。

#### ②不動産賃貸事業

オフィスがほぼ満室の状態を維持できたことなどから、売上高は前年同期比3.0%増の6,048百万円となり、営業利益は前年同期比6.3%増の4,071百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより前年同期比980百万円（19.9%）の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が増加したことにより前年同期比1,825百万円（66.6%）の減少となった。また、配当金の支払いを含む財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比32百万円（5.2%）の増加となり、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期比741百万円（6.5%）増加し12,091百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 事業の種類別セグメント売上高

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)<br>(百万円) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)<br>(百万円) |        |
|----------------|---|--------|---|--------|
|                |   |        |   |        |
| ホテル事業          |   | 49,540 |   | 51,038 |
| 帝国ホテル本社        |   | 36,124 |   | 37,064 |
| 帝国ホテル大阪        |   | 10,877 |   | 11,457 |
| その他            |   | 2,538  |   | 2,516  |
| 不動産賃貸事業        |   | 5,854  |   | 6,023  |
| 合計             |   | 55,395 |   | 57,061 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

### (2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

#### ① 帝国ホテル本社

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |       |        | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |       |        |
|------|--|------------|-------|--------|--|------------|-------|--------|
|      | 収容能力                                     | 収容実績       | 利用率   | 一日平均   | 収容能力                                     | 収容実績       | 利用率   | 一日平均   |
| 客室   | 372,037室                                 | 295,086室   | 79.3% | 808室   | 370,470室                                 | 290,825室   | 78.5% | 797室   |
| 食堂   | 474,105名                                 | 1,661,791名 | 3.5回転 | 4,553名 | 447,473名                                 | 1,581,816名 | 3.5回転 | 4,334名 |
| 宴会   | 1,368,750名                               | 720,182名   | 0.5回転 | 1,973名 | 1,368,750名                               | 722,692名   | 0.5回転 | 1,980名 |
| 委託食堂 | 166,805名                                 | 264,017名   | 1.6回転 | 723名   | 202,330名                                 | 294,249名   | 1.5回転 | 806名   |

- (注) 1 客室収容能力は客室数により算出。  
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出(宴会場についてはディナー形式の着席数とした)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりである。

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |       |       | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |       |       |
|-----|--|-------|-------|--|-------|-------|
|     | 利用客数(名)                                  | 比率(%) |       | 利用客数(名)                                  | 比率(%) |       |
|     |  | 宿泊    | 計     |  | 宿泊    | 計     |
| 宿泊客 |  |       |       |  |       |       |
| 外人客 | 176,457                                  | 41.7  |       | 177,203                                  | 42.3  |       |
| 邦人客 | 246,563                                  | 58.3  |       | 241,839                                  | 57.7  |       |
| 小計  | 423,020                                  | 100.0 | 15.1  | 419,042                                  | 100.0 | 15.4  |
| 食事客 | 1,661,791                                |       | 59.2  | 1,581,816                                |       | 58.1  |
| 宴会客 | 720,182                                  |       | 25.7  | 722,692                                  |       | 26.5  |
| 合計  | 2,804,993                                | —     | 100.0 | 2,723,550                                | —     | 100.0 |

② 帝国ホテル大阪

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |          |       |        | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |          |       |        |
|------|--|----------|-------|--------|--|----------|-------|--------|
|      | 収容能力                                     | 収容実績     | 利用率   | 一日平均   | 収容能力                                     | 収容実績     | 利用率   | 一日平均   |
| 客室   | 141,255室                                 | 88,111室  | 62.4% | 241室   | 141,251室                                 | 99,540室  | 70.5% | 273室   |
| 食堂   | 233,058名                                 | 416,081名 | 1.8回転 | 1,140名 | 215,350名                                 | 402,398名 | 1.9回転 | 1,102名 |
| 宴会   | 963,600名                                 | 420,895名 | 0.4回転 | 1,153名 | 963,600名                                 | 433,125名 | 0.4回転 | 1,187名 |
| 委託食堂 | 34,310名                                  | 58,895名  | 1.7回転 | 161名   | 34,310名                                  | 66,433名  | 1.9回転 | 182名   |

(注) 1 客室収容能力は客室数により算出。

2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出(宴会場についてはディナー形式の着席数とした)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりである。

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |       |       | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |       |       |
|-----|--|-------|-------|--|-------|-------|
|     | 利用客数(名)                                  | 比率(%) |       | 利用客数(名)                                  | 比率(%) |       |
|     |  | 宿泊    | 計     |  | 宿泊    | 計     |
| 宿泊客 |  |       |       |  |       |       |
| 外人客 | 28,314                                   | 23.0  |       | 41,352                                   | 30.0  |       |
| 邦人客 | 94,705                                   | 77.0  |       | 96,562                                   | 70.0  |       |
| 小計  | 123,019                                  | 100.0 | 12.8  | 137,914                                  | 100.0 | 14.2  |
| 食事客 | 416,081                                  |       | 43.3  | 402,398                                  |       | 41.3  |
| 宴会客 | 420,895                                  |       | 43.9  | 433,125                                  |       | 44.5  |
| 合計  | 959,995                                  | —     | 100.0 | 973,437                                  | —     | 100.0 |

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、原油価格の動向、不安定な国際情勢のおよぼす影響が懸念されるが、引き続き好調な企業収益を背景とした、雇用や個人消費の伸長が期待され、景気回復は続くものと思われる。

ホテル業界においては、法人・個人の需要の増加が期待されるが、六本木ならびに帝国ホテル本社近隣地区での新規ホテルの相次ぐ開業、既存ホテルの改修や再編の動きの活発化など、ホテル間の販売競争は一層激化するものと思われる。

当社グループとしては、この厳しい競争に勝ち残るべく、さらなる高品質の商品の提供に努めるとともに、顧客会員組織の拡充、新商品の企画、開発に鋭意取り組んでいく。また、接客など人的サービスのさらなる向上を目指し、昨年新設した人材育成部を中心に研修、能力開発に重点的に取り組み、ブランド価値の向上、売上げの増加に向けてグループ一丸となって邁進していく。

設備面においても、帝国ホテル本社本館の8階・9階の客室、3階宴会場「富士の間」の附帯設備および厨房の改修、帝国ホテル大阪の客室の改修など競争力強化のための設備投資を積極的に推進していく。

一方、経費面では、諸経費の削減、業務全般の効率化など、収益の向上を目指し、一層の経営努力を続けていく。

さらに、事業を通じた社会への貢献はもとより、コーポレートガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化に向けた諸施策をグループ全体として強力に推進し、企業として社会的責任（CSR）を果たしていく所存である。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしているが、大規模地震の発生や新たな伝染病、紛争または戦争などによる国際情勢の変化など予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### 5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

- ① 帝国ホテル本社の土地のうち12,807㎡は国有地であり、賃借期間は平成9年12月1日から平成39年11月30日までの30年間である。
- ② 東京都市町村職員共済組合が経営するザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を㈱インペリアルエンタープライズに委託している。いずれも契約期間は平成6年11月10日から平成27年3月31日までである。
- ③ 財団法人東京国際交流財団（現 ㈱東京国際フォーラム）が運営する東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を受託し、当初の契約期間は平成7年10月31日から平成11年3月31日までであったが、その後は1年契約の更新である。
- ④ 帝国ホテル大阪の建物を所有者(三菱マテリアル㈱・三菱地所㈱)から賃借している。賃借期間は平成8年1月24日から平成28年1月31日までである。
- ⑤ ザ・クレストホテル柏の建物を所有者(明治安田生命保険(相)・他6社)から賃借し、その運営を㈱インペリアルエンタープライズに委託している。いずれも契約期間は平成12年10月1日から平成32年9月30日までである。

### 6 【研究開発活動】

特記事項なし



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の合計は65,855百万円（前連結会計年度末65,360百万円）となり、495百万円増加した。うち流動資産は17,622百万円（同16,752百万円）と、キャッシュ・フローの増加もあって、有価証券などが869百万円増加した。固定資産は48,233百万円（同48,607百万円）と374百万円減少となった。

固定資産のうち、有形固定資産は33,848百万円（同32,443百万円）と1,404百万円増加した。この増加の主な要因は、帝国ホテル本社の客室改修等の設備投資によるものである。

投資その他の資産は、13,117百万円（同15,016百万円）と1,898百万円減少したが、繰延税金資産の減少などによるものである。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の合計は23,682百万円（前連結会計年度末23,871百万円）となり、189百万円減少した。そのうち流動負債は、10,346百万円（同10,011百万円）と、期末日が休日であったため未払費用が増加したことなどにより334百万円増加し、固定負債は13,335百万円（同13,860百万円）と、退職給付引当金が減少したことなどにより524百万円減少した。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は42,173百万円（前連結会計年度末41,488百万円）となり、利益剰余金の増加などにより684百万円増加した。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5,901百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益4,337百万円、減価償却費2,611百万円等により増加し、法人税等の支払1,628百万円によって減少したことによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,565百万円となった。これは主に、設備投資に伴う支払が4,679百万円あったことなどによるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は配当金の支払592百万円が主なものである。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より741百万円増加し、12,091百万円となった。

(キャッシュ・フローの指標)

|                  | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)       | 62.6     | 64.8     | 63.5     | 64.0     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 81.8     | 127.9    | 301.8    | 250.4    |
| 債務償還年数 (年)       | —        | —        | —        | —        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2,537.1  | —        | —        | —        |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は57,061百万円（前連結会計年度比3.0%増）、材料費・販売費及び一般管理費の合計額は52,846百万円（同2.6%増）、営業利益は4,214百万円（同8.7%増）、経常利益は4,445百万円（同7.5%増）、当期純利益は1,326百万円（同28.7%減）となった。

売上高の主な増加要因は、ホテル事業については、客室改修後の単価の上昇効果や各種企画商品の販売も順調に推移したことなどによるものである。

材料費の主な増加の要因は販売増に伴うものであり、販売費及び一般管理費の主な増加の要因は、改修工事に伴う経費増などによるものである。

特別損失は、帝国ホテル本社及び大阪の改修工事に伴う固定資産除却損である。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ブランド価値のさらなる向上と競争力を高めるため、計画的に設備投資を推進し、諸施設を改善充実させている。

当連結会計年度の設備投資の総額は4,012百万円である。

ホテル事業においては、帝国ホテル本社本館の1階レストラン『パークサイドダイナー』、10階・11階客室、2階宴会場の厨房及び付帯設備、帝国ホテル大阪の客室の改修など3,754百万円の設備投資を行った。

不動産賃貸事業においては、257百万円の設備投資を行った。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) ホテル事業

平成19年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                  | セグメント<br>の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円)   |               |              |              |        | 従業員数<br>(名)    | 摘要 |
|--------------------------------|--------------|-------|-------------|---------------|--------------|--------------|--------|----------------|----|
|                                |              |       | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | 工具器具<br>及び備品 | 合計     |                |    |
| 提出会社<br>帝国ホテル本社<br>東京都<br>千代田区 | ホテル事業        | ホテル設備 | 14,845      | 840           | 2<br>(11)    | 1,595        | 17,283 | 1,156<br>(712) | ※1 |
| 帝国ホテル大阪<br>大阪府大阪市              | 〃            | 〃     | 5,097       | 118           | —<br>(—)     | 382          | 5,598  | 202<br>(250)   | ※2 |
| 上高地帝国ホテル<br>長野県松本市             | 〃            | 〃     | 1,006       | 4             | —<br>(—)     | 34           | 1,046  | —              | ※3 |
| ザ・クレスト<br>ホテル柏<br>千葉県柏市        | 〃            | 〃     | 35          | 29            | —<br>(—)     | 27           | 92     | 17<br>(58)     | ※4 |

### (2) 不動産賃貸事業

平成19年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                  | セグメント<br>の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円)   |               |                |              |       | 従業員数<br>(名) | 摘要 |
|--------------------------------|--------------|-------|-------------|---------------|----------------|--------------|-------|-------------|----|
|                                |              |       | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)   | 工具器具<br>及び備品 | 合計    |             |    |
| 提出会社<br>帝国ホテル本社<br>東京都<br>千代田区 | 不動産賃貸<br>事業  | 賃貸設備  | 4,585       | 2             | —<br>(—)       | 83           | 4,671 | 19<br>(—)   | ※1 |
| 麹町マンション<br>東京都<br>千代田区         | 〃            | 〃     | 212         | 3             | 1,389<br>(0.9) | 1            | 1,607 | —           |    |

(注) 1 ※1の事業所においては上記の土地のほか12千㎡を賃借している。

2 ※2の事業所は建物88千㎡を賃借している。

3 ※3の事業所は土地15千㎡を賃借している。

4 ※4の事業所は建物10千㎡を賃借している。

5 従業員数の( )は臨時従業員数を外書している。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,000,000  |
| 計    | 96,000,000  |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成19年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成19年6月28日) | 上場証券取引所名又<br>は登録証券業協会名 | 内容                           |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|------------------------------|
| 普通株式 | 29,700,000                        | 29,700,000                      | 東京証券取引所<br>市場第二部       | 株主としての権利内容に制限<br>のない、標準となる株式 |
| 計    | 29,700,000                        | 29,700,000                      | —                      | —                            |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 昭和53年4月1日 | 2,700                  | 29,700                | (注) 135         | 1,485          | (注) △135              | 1,378                |

(注) 資本準備金の資本組入(無償)に伴うものである。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数50株)  |         |        |            |        |    |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------|------------|--------|----|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関    | 証券会社   | その他の<br>法人 | 外国法人等  |    | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                    |         |        |            | 個人以外   | 個人 |           |         |                      |
| 株主数<br>(人)      | —                  | 18      | 12     | 296        | 19     | —  | 1,350     | 1,695   | —                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | —                  | 124,160 | 30,878 | 397,328    | 13,478 | —  | 28,089    | 593,933 | 3,350                |
| 所有株式数<br>の割合(%) | —                  | 20.90   | 5.20   | 66.90      | 2.27   | —  | 4.73      | 100.0   | —                    |

(注) 自己株式30,926株は、「個人その他」に618単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称          | 住所              | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| 国際興業株式会社        | 東京都中央区八重洲2-10-3 | 11,758        | 39.58                              |
| 株式会社大和証券グループ本社  | 〃 千代田区大手町2-6-4  | 1,522         | 5.12                               |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 〃 千代田区丸の内1-3-3  | 1,476         | 4.96                               |
| アサヒビール株式会社      | 〃 中央区京橋3-7-1    | 1,354         | 4.55                               |
| 日本生命保険相互会社      | 〃 千代田区丸の内1-6-6  | 1,309         | 4.40                               |
| 第一生命保険相互会社      | 〃 千代田区有楽町1-13-1 | 1,169         | 3.93                               |
| サッポロビール株式会社     | 〃 渋谷区恵比寿4-20-1  | 1,050         | 3.53                               |
| 富国生命保険相互会社      | 〃 千代田区内幸町2-2-2  | 1,019         | 3.43                               |
| 朝日生命保険相互会社      | 〃 千代田区大手町2-6-1  | 830           | 2.79                               |
| 清水建設株式会社        | 〃 港区芝浦1-2-3     | 600           | 2.02                               |
| 計               | —               | 22,088        | 74.37                              |

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容                       |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式         | —                       | —        | —                        |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                       | —        | —                        |
| 議決権制限株式(その他)   | —                       | —        | —                        |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 30,900 | —        | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 13,000 |          |                          |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>29,652,750      | 593,055  | 同上                       |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,350              | —        | 同上                       |
| 発行済株式総数        | 29,700,000              | —        | —                        |
| 総株主の議決権        | —                       | 593,055  | —                        |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式26株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                   | 所有者の住所       | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社帝国ホテル            | 千代田区内幸町1-1-1 | 30,900               | —                    | 30,900              | 0.10                               |
| (相互保有株式)<br>株式会社<br>インペリアル・キッチン  | 千代田区内幸町1-1-1 | 10,000               | —                    | 10,000              | 0.03                               |
| (相互保有株式)<br>株式会社<br>ニューサービス システム | 港区西新橋2-25-8  | 3,000                | —                    | 3,000               | 0.01                               |
| 計                                | —            | 43,900               | —                    | 43,900              | 0.15                               |

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 49     | 332       |
| 当期間における取得自己株式   | —      | —         |

会社法第155条第7号による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 243    | 1,148     |
| 当期間における取得自己株式   | 81     | 439       |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |             | 当期間    |             |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —      | —           | —      | —           |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —      | —           | —      | —           |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —      | —           | —      | —           |
| その他                         | —      | —           | —      | —           |
| 保有自己株式数                     | 30,926 | —           | 31,007 | —           |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

配当については、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続が基本方針であり、業績と配当性向を勘案して株主への利益還元を努めてきた。

また、内部留保資金については、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するため有効投資する方針である。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当については当期の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案のうえ、1株23円とすることに決定した。この結果、当期の配当性向は28.2%である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会決議 | 682             | 23              |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第162期   | 第163期   | 第164期   | 第165期   | 第166期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 1,750   | 1,700   | 3,200   | 7,310   | 7,050   |
| 最低(円) | 1,100   | 1,180   | 1,600   | 2,200   | 3,550   |

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成18年10月 | 11月   | 12月   | 平成19年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 4,820    | 4,540 | 4,450 | 4,020   | 4,860 | 5,600 |
| 最低(円) | 4,500    | 3,550 | 3,710 | 3,750   | 3,810 | 4,170 |

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員状況】

| 役名       | 職名                                     | 氏名      | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------|--|---------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役会長    |  | 藤 居 寛   | 昭和5年8月19日生  | 昭和28年4月<br>昭和55年2月<br>昭和57年6月<br>昭和59年5月<br>昭和61年6月<br>昭和63年6月<br>平成9年6月<br>平成10年5月<br>平成12年6月<br>平成13年6月<br>株式会社第一銀行入行<br>株式会社第一勧業銀行(旧 株式会社第一銀行) 神田支店長<br>同行取締役個人開発部長<br>同行常務取締役業務本部副本部長<br>当社代表取締役副社長営業副本部長<br>当社代表取締役副社長営業本部長<br>当社代表取締役社長営業本部長<br>株式会社インベリアル・キッチン<br>代表取締役会長<br>当社代表取締役社長<br>当社取締役会長(現任)           | (注)3 | 6             |
| 代表取締役社長  |  | 小 林 哲 也 | 昭和20年6月21日生 | 昭和44年3月<br>平成9年12月<br>平成10年6月<br>平成12年6月<br>平成13年6月<br>平成16年4月<br>平成16年6月<br>当社入社<br>当社営業企画室長<br>当社取締役総合企画室長<br>当社常務取締役帝国ホテル東京総支配人兼ホテル事業統括部担当<br>当社代表取締役副社長帝国ホテル東京総支配人兼ホテル事業統括部担当<br>当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人兼ホテル事業統括部担当<br>当社代表取締役社長(現任)  | (注)3 | 1             |
| 代表取締役副社長 | 経理部、<br>人事部、<br>人材育成部<br>担当            | 藤 島 磁 郎 | 昭和22年3月2日生  | 昭和45年2月<br>平成9年12月<br>平成12年6月<br>平成13年6月<br>平成13年6月<br>平成13年6月<br>平成15年8月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>当社入社<br>当社人事部長<br>当社取締役企画部長<br>当社常務取締役施設部、経理部、人事部、総務部担当<br>株式会社インベリアル・キッチン<br>監査役(現任)<br>株式会社ニューサービスシステム<br>取締役(現任)<br>当社常務取締役施設部、経理部、人事部、総務部、情報システム部担当<br>当社代表取締役副社長経理部、人事部、総務部担当<br>当社代表取締役副社長経理部、人事部、人材育成部担当(現任) | (注)3 | 1             |
| 専務取締役    | 帝国ホテル<br>東京総支配<br>人兼ホテル<br>事業統括部<br>担当 | 塚 本 毅   | 昭和22年5月28日生 | 昭和45年2月<br>平成4年12月<br>平成9年12月<br>平成11年4月<br>平成11年12月<br>平成13年6月<br>平成15年8月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>当社入社<br>当社営業企画室長<br>当社宿泊部長<br>当社宿泊部長兼接客部長<br>当社宴会部長<br>当社取締役企画部長<br>当社取締役東京営業部長<br>当社常務取締役帝国ホテル東京総支配人兼ホテル事業統括部担当<br>当社専務取締役帝国ホテル東京総支配人兼ホテル事業統括部担当(現任)  | (注)4 | 1             |

| 役名    | 職名  | 氏名     | 生年月日         | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|---|--------|--------------|---|---|------|---------------|
| 常務取締役 | 帝国ホテル<br>大阪総支配<br>人                           | 伊藤 昭彦  | 昭和18年1月23日生  | 昭和40年3月<br>平成9年12月<br>平成12年6月<br>平成17年6月  | 当社入社<br>当社大阪営業部長<br>当社取締役大阪営業部長<br>当社常務取締役帝国ホテル大阪総<br>支配人(現任)   | (注)3 | 1             |
| 常務取締役 | 施設部長兼<br>情報システ<br>ム部担当                        | 椎名 行弥  | 昭和20年7月21日生  | 昭和40年3月<br>平成3年12月<br>平成11年3月<br>平成13年6月<br>平成15年8月<br>平成17年6月  | 当社入社<br>当社開発推進室長<br>当社施設部長<br>当社取締役施設部長<br>当社取締役施設部長兼情報システ<br>ム部長<br>当社常務取締役施設部長兼情報シ<br>ステム部担当(現任)  | (注)4 | 1             |
| 常務取締役 | 企画部長兼<br>内部統制<br>室・事業開<br>発部・不動<br>産事業部担<br>当 | 白田 洋一  | 昭和28年11月1日生  | 昭和53年3月<br>平成15年8月<br>平成17年6月<br>平成17年6月<br>平成17年6月<br>平成19年6月  | 当社入社<br>当社管理部長<br>当社取締役企画部長兼事業開発部<br>長(現任)<br>株式会社インベリアルエンタープ<br>ライズ取締役(現任)<br>株式会社帝国ホテルサービス取締<br>役(現任)<br>帝国ホテルハイヤー株式会社取締<br>役(現任)<br>当社常務取締役企画部長兼内部統<br>制室・事業開発部・不動産事業部<br>担当(現任) | (注)4 | 1             |
| 取締役   |   | 櫻井 孝願  | 昭和7年10月30日生  | 昭和30年4月<br>昭和56年7月<br>昭和58年4月<br>昭和61年4月<br>昭和62年4月<br>平成9年4月<br>平成11年6月<br>平成16年7月                       | 第一生命保険相互会社入社<br>同社取締役財務第一部長<br>同社常務取締役財務企画部長<br>同社代表取締役副社長<br>同社代表取締役社長<br>同社代表取締役会長<br>当社取締役(現任)<br>第一生命保険相互会社相談役(現<br>任)  | (注)4 | —             |
| 取締役   |   | 小佐野 隆正 | 昭和32年12月12日生 | 昭和57年4月<br>昭和61年12月<br>平成4年1月<br>平成7年6月<br>平成10年6月<br>平成11年6月<br>平成12年6月<br>平成13年3月<br>平成13年6月<br>平成16年6月 | 国際興業株式会社入社<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社取締役副社長<br>富士屋ホテル株式会社代表取締役<br>社長<br>当社監査役<br>国際興業株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>当社取締役(現任)<br>富士屋ホテル株式会社代表取締役<br>会長(現任)                        | (注)4 | —             |
| 取締役   |   | 秋山 智史  | 昭和10年8月13日生  | 昭和34年4月<br>昭和59年7月<br>平成元年3月<br>平成10年7月<br>平成13年6月  | 富国生命保険相互会社入社<br>同社取締役財務部長<br>同社常務取締役<br>同社代表取締役社長(現任)<br>当社取締役(現任)  | (注)4 | —             |

| 役名  | 職名            | 氏名     | 生年月日        | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|---------------|--------|-------------|--|--|------|---------------|
| 取締役 |               | 瀬戸 雄三  | 昭和5年2月25日生  | 昭和28年4月<br>昭和56年3月<br>昭和57年9月<br>昭和61年8月<br>昭和61年8月<br>昭和63年2月<br>平成2年6月<br>平成2年9月<br>平成4年9月<br>平成11年1月<br>平成14年1月<br>平成14年6月<br>平成15年3月 | 朝日麦酒(現アサヒビール)株式会社入社<br>同社取締役営業第一部長<br>同社取締役大阪支店長<br>同社常務取締役大阪支店長<br>同社常務取締役営業本部長<br>同社代表取締役専務取締役営業本部長<br>同社代表取締役副社長営業本部長<br>同社代表取締役副社長<br>同社代表取締役社長<br>同社代表取締役会長<br>同社取締役相談役<br>当社取締役(現任)<br>アサヒビール株式会社相談役(現任) | (注)3 | —             |
| 取締役 |               | 脇 英太郎  | 昭和20年6月29日生 | 昭和44年3月<br>平成7年7月<br>平成11年3月<br>平成14年3月<br>平成17年4月<br>平成17年6月<br>平成19年1月   | 日本生命保険相互会社入社<br>同社取締役業務教育部長<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社代表取締役副社長<br>当社取締役(現任)<br>日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員(現任)   | (注)4 | —             |
| 取締役 |               | 村上 隆男  | 昭和20年8月14日生 | 昭和44年4月<br>平成11年3月<br>平成13年3月<br>平成15年7月<br>平成16年3月<br>平成17年3月<br>平成19年6月  | サッポロビール株式会社(現サッポロホールディングス株式会社)入社<br>同社執行役員製造本部製造部長<br>同社常務執行役員営業本部商品開発部長<br>サッポロビール株式会社取締役兼専務執行役員生産技術本部長<br>サッポロホールディングス株式会社常務取締役<br>同社代表取締役社長グループCEO(現任)<br>当社取締役(現任)   | (注)4 | —             |
| 取締役 | 総務部担当         | 池田 正弘  | 昭和21年5月11日生 | 昭和44年3月<br>平成3年12月<br>平成13年6月<br>平成13年6月<br>平成19年6月<br>平成19年6月   | 当社入社<br>当社総務部長<br>当社取締役総務部長<br>帝国ホテルハイヤー株式会社代表取締役社長<br>株式会社インベリアル・キッチン代表取締役会長(現任)<br>当社取締役総務部担当(現任)  | (注)4 | 2             |
| 取締役 | 総料理長<br>兼調理部長 | 田中 健一郎 | 昭和25年9月13日生 | 昭和44年3月<br>平成9年12月<br>平成11年6月<br>平成12年5月<br>平成14年6月  | 当社入社<br>当社調理部長<br>当社東京料理長兼調理部長<br>株式会社インベリアル・キッチン取締役(現任)<br>当社取締役総料理長兼調理部長(現任)   | (注)3 | 1             |

| 役名    | 職名                            | 氏名      | 生年月日         | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-------------------------------|---------|--------------|--|---|------|---------------|
| 取締役   | 帝国ホテル<br>東京副総支配人兼ホテル事業統括部長    | 前田 康 廣  | 昭和24年12月19日生 | 昭和51年11月<br>平成11年12月<br>平成15年 8月<br>平成16年 6月<br>平成16年 6月<br>平成17年 6月             | 当社入社<br>当社宿泊部長<br>当社ホテル事業統括部長<br>当社取締役ホテル事業統括部長兼<br>東京総支配人室長<br>株式会社インペリアル・キッチン<br>取締役(現任)<br>当社取締役帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長(現任)         | (注)3 | 1             |
| 取締役   | 経理部長                          | 山 宮 幸 雄 | 昭和24年11月28日生 | 昭和45年 3月<br>平成13年 6月<br>平成13年 6月<br>平成13年 6月<br>平成16年 6月<br>平成16年 6月<br>平成19年 6月 | 当社入社<br>当社経理部長<br>株式会社インペリアルエンタープライズ監査役(現任)<br>帝国ホテルハイヤー株式会社監査役(現任)<br>当社取締役経理部長(現任)<br>株式会社ニューサービシステム監査役(現任)<br>株式会社帝国ホテルサービス監査役(現任) | (注)3 | 1             |
| 取締役   | 不動産<br>事業部長                   | 宮 下 修   | 昭和24年 6月13日生 | 昭和49年 3月<br>平成12年 6月<br>平成17年 6月   | 当社入社<br>当社不動産事業部長<br>当社取締役不動産事業部長(現任)   | (注)4 | 1             |
| 取締役   | 帝国ホテル<br>大阪副総支配人兼大阪<br>総支配人室長 | 藤 井 武 志 | 昭和28年 5月 9日生 | 昭和52年 3月<br>平成12年 6月<br>平成15年 8月<br>平成17年 6月                                     | 当社入社<br>当社ホテル事業統括部長<br>当社レストラン部長<br>当社取締役帝国ホテル大阪副総支配人兼大阪総支配人室長(現任)  | (注)4 | 1             |
| 取締役   | 人事部長                          | 森 谷 一 彦 | 昭和30年 8月 7日生 | 昭和53年 3月<br>平成12年 6月<br>平成19年 6月<br>平成19年 6月<br>平成19年 6月<br>平成19年 6月             | 当社入社<br>当社人事部長<br>当社取締役人事部長(現任)<br>株式会社インペリアルエンタープライズ取締役(現任)<br>株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任)<br>帝国ホテルハイヤー株式会社取締役(現任)                          | (注)4 | 0             |
| 常勤監査役 |                               | 三 浦 克 彦 | 昭和17年 7月14日生 | 昭和38年 5月<br>平成 2年 3月<br>平成 3年10月<br>平成10年 6月<br>平成11年12月<br>平成12年 6月<br>平成13年 6月 | 当社入社<br>株式会社インペリアルエンタープライズ監査役(現任)<br>当社経理部長<br>当社取締役経理部長<br>当社取締役経理部長兼資材部長<br>当社取締役経理部長<br>当社常勤監査役(現任)                                | (注)5 | 1             |

| 役名  | 職名 | 氏名   | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|------|-------------|---|------|---------------|
| 監査役 |    | 高岡光盛 | 昭和22年4月8日生  | 昭和45年4月<br>平成10年6月<br>平成11年6月<br>平成12年6月<br>平成13年4月<br>平成13年6月<br>平成16年3月<br>平成16年3月<br>平成18年11月<br>株式会社三和銀行入行<br>国際興業株式会社取締役<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社取締役副社長<br>当社監査役(現任)<br>国際興業株式会社取締役<br>株式会社国際興業大阪代表取締役<br>社長(現任)<br>国際興業株式会社専務執行役員<br>(現任)  | (注)5 | —             |
| 監査役 |    | 三枝稔  | 昭和21年7月29日生 | 昭和45年4月<br>平成14年4月<br>平成14年10月<br>平成15年4月<br>平成15年6月<br>平成15年7月<br>平成18年7月<br>朝日生命保険相互会社入社<br>同社執行役員広報部長兼社会貢献<br>室長<br>同社執行役員経営企画統括部門副<br>統括部門長(広報)兼社会貢献室長<br>同社常務執行役員ソサイエティ&<br>カスタマーコミュニケーション統<br>括部門長<br>当社監査役(現任)<br>朝日生命保険相互会社取締役常務<br>執行役員ソサイエティ&カスタ<br>マーコミュニケーション統括部門長<br>同社取締役専務執行役員ソサイエ<br>ティ&カスタマーコミュニケーシ<br>ョン統括部門長(現任) | (注)6 | —             |
| 監査役 |    | 山村信一 | 昭和21年1月18日生 | 昭和43年4月<br>平成6年6月<br>平成9年6月<br>平成11年4月<br>平成13年6月<br>平成15年6月<br>平成19年6月<br>平成19年6月<br>大和証券株式会社入社<br>同社取締役法人副本部長兼事業法<br>人第二部分担<br>同社常務取締役東部営業本部長<br>株式会社大和証券グループ本社代<br>表取締役専務取締役兼CFO<br>大和証券株式会社代表取締役副社<br>長<br>エヌ・アイ・エフベンチャーズ株<br>式会社(現エヌ・アイ・エフSM<br>BCベンチャーズ株式会社)代表<br>取締役社長<br>同社特別顧問(現任)<br>当社監査役(現任)                            | (注)6 | —             |
| 計   |    |      |             |   |      | 20            |

- (注) 1 取締役 櫻井孝穎、小佐野隆正、秋山智史、瀬戸雄三、脇英太郎、村上隆男の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 高岡光盛、三枝 稔、山村信一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に従い、国際的ベストホテルを目指す企業として最も優れたサービスと商品を提供することによって、ブランド価値の向上を図るとともに企業価値を高めることが、コーポレート・ガバナンスの目的と認識し、その実現に向け「適法」、「適正」、「公平」及び「透明」を基本に事業運営にあたっている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。また、監査役制度を採用し、平成19年6月28日現在取締役のうち6名の社外取締役と、監査役のうち3名の社外監査役を選任している。経営の意思決定機関としては、原則月1回開催の「取締役会」と、常勤の取締役及び監査役の出席で毎月開催する「経営会議」の2つの機関がある。「取締役会」では経営方針その他重要事項を決定するとともに、常勤取締役の職務執行を監督している。「経営会議」は、業務執行全般にわたり、取締役会を補完する意思決定機関として、各常勤取締役の情報共有化と意思決定の合理化、迅速化の実現に寄与している。

業務執行に関しては、社長、副社長、専務、常務および担当役員で構成される「常務会」を随時開催し、情報の共有化を図るとともに「取締役会」および「経営会議」に付議する議案その他重要案件について検討を行い、意思決定の適正確保を図っている。また、その内容は常勤監査役に報告される。

#### ② 内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の円滑化と効率性を追及するとともに、事業運営の適法性・健全性・適正性を確保する体制を整備している。リスク管理体制については、平成12年より「リスク管理委員会」を設置し、事業運営に伴う各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害最小化、事業継続性確保などの対応策を検討するとともに、法令遵守や倫理意識向上にむけ各種規程の整備拡充や従業員に対する教育訓練に取り組んでいる。

#### ③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として2名からなる「監査室」が設置され、監査計画に基づき財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、適正性、効率性等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役、監査役、および会計監査人に報告している。

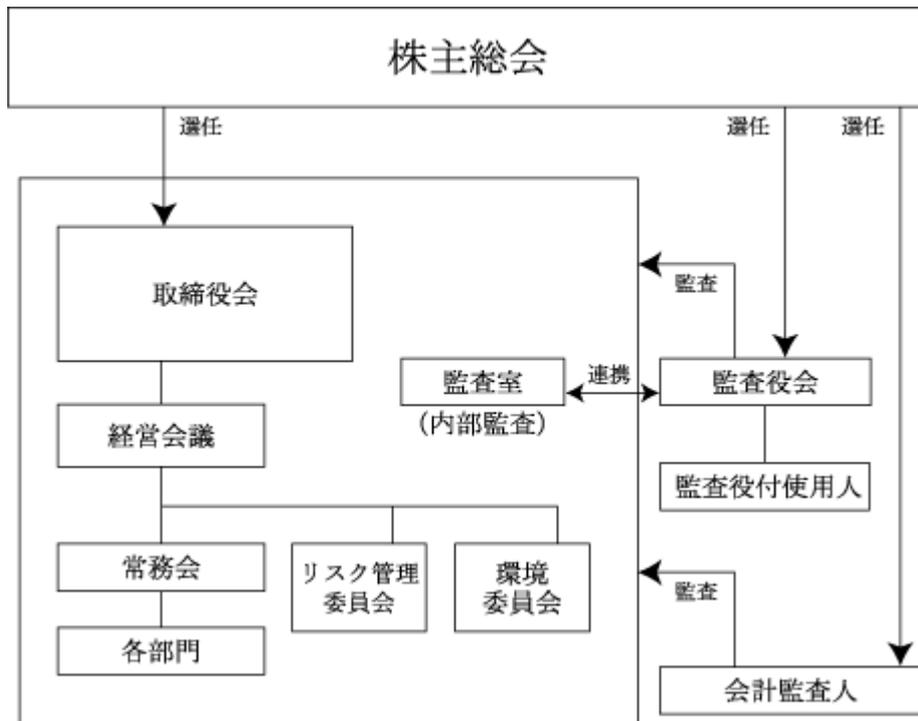
監査役は、会計監査人からの報告の受領、情報の聴取等を行うとともに、意見交換会（当期定例3回・その他随時）を実施し、監査の実効性の確保に努めている。会計監査人については、和泉監査法人と監査契約を締結している。

監査役と内部監査部門である監査室は、緊密な連携を保ち、監査室が行う日常的な監査の報告の受領、聴取の他、監査室が監査計画に基づき実施する財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、効率性等について監査の実施結果について監査役に報告され、監査の実効性を確保している。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

「リスク管理委員会」に於いて、内部統制システムの整備についての検討や、事業継続計画策定の取組みをはじめ、事業運営の種々の不確実性に対する対応について討議がなされ、適正な予防策策定と管理体制の構築に向けた取組みを行った。また、「環境委員会」では環境関連の法令遵守、地球温暖化ガス排出量削減に努めるなど各種施策を実行、その実施状況の検証と見直しを継続的に推進した。

(内部統制システム概要を含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図)



(4) 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬等総額 350百万円（うち社外取締役 23百万円）

監査役の年間報酬等総額 33百万円（うち社外監査役 11百万円）

（注） 上記、報酬等の総額は役員賞与金及び当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれている。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

各社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係があるが、価格及びその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行われている。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 | 提出会社に係る継続監査年数 |
|-----------------|-----------|---------------|
| 金本敏男            | 和泉監査法人    | 24年           |
| 川尻慶夫            | 和泉監査法人    | 13年           |
| 柳澤享             | 和泉監査法人    | 13年           |

なお、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数は、いずれも5年である。また、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士1名がいる。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|               |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)        |          |                         |            |                         |            |
| I 流動資産        |          |                         |            |                         |            |
| 1 現金及び預金      |          |                         | 4,854      |                         | 4,833      |
| 2 売掛金         |          |                         | 3,689      |                         | 3,850      |
| 3 有価証券        |          |                         | 6,495      |                         | 7,257      |
| 4 たな卸資産       |          |                         | 317        |                         | 325        |
| 5 繰延税金資産      |          |                         | 807        |                         | 835        |
| 6 その他         |          |                         | 644        |                         | 556        |
| 貸倒引当金         |          |                         | △55        |                         | △37        |
| 流動資産合計        |          |                         | 16,752     | 25.6                    | 17,622     |
| II 固定資産       |          |                         |            |                         |            |
| 1 有形固定資産      |          |                         |            |                         |            |
| (1) 建物及び構築物   |          | 96,193                  |            | 98,381                  |            |
| 減価償却累計額       |          | 70,026                  | 26,167     | 71,331                  | 27,049     |
| (2) 機械装置及び運搬具 |          | 4,779                   |            | 4,933                   |            |
| 減価償却累計額       |          | 4,046                   | 732        | 3,873                   | 1,060      |
| (3) 工具器具及び備品  |          | 10,093                  |            | 10,262                  |            |
| 減価償却累計額       |          | 8,094                   | 1,998      | 8,069                   | 2,193      |
| (4) 土地        |          |                         | 3,544      |                         | 3,544      |
| 有形固定資産合計      |          |                         | 32,443     | 49.6                    | 33,848     |
| 2 無形固定資産      |          |                         |            |                         |            |
| (1) 借地権       |          |                         | 853        |                         | 853        |
| (2) その他       |          |                         | 293        |                         | 413        |
| 無形固定資産合計      |          |                         | 1,147      | 1.8                     | 1,267      |
| 3 投資その他の資産    |          |                         |            |                         |            |
| (1) 投資有価証券    | ※1,2     |                         | 3,632      |                         | 3,218      |
| (2) 差入保証金・敷金  |          |                         | 5,746      |                         | 5,689      |
| (3) 繰延税金資産    |          |                         | 5,411      |                         | 4,001      |
| (4) その他       |          |                         | 225        |                         | 207        |
| 投資その他の資産合計    |          |                         | 15,016     | 23.0                    | 13,117     |
| 固定資産合計        |          |                         | 48,607     | 74.4                    | 48,233     |
| 資産合計          |          |                         | 65,360     | 100.0                   | 65,855     |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                     |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                         |            |                         |            |
| I 流動負債              | ※2       |                         |            |                         |            |
| 1 買掛金               |          | 1,485                   |            | 1,607                   |            |
| 2 未払法人税等            |          | 1,106                   |            | 1,110                   |            |
| 3 未払費用              |          | 1,844                   |            | 2,243                   |            |
| 4 前受金               |          | 1,030                   |            | 1,165                   |            |
| 5 賞与引当金             |          | 1,238                   |            | 1,243                   |            |
| 6 役員賞与引当金           |          | —                       |            | 59                      |            |
| 7 その他               |          | 3,304                   |            | 2,917                   |            |
| 流動負債合計              |          | 10,011                  | 15.3       | 10,346                  | 15.7       |
| II 固定負債             |          |                         |            |                         |            |
| 1 退職給付引当金           | 9,106    |                         | 8,434      |                         |            |
| 2 役員退職慰労引当金         | 456      |                         | 546        |                         |            |
| 3 長期預り金             | 4,296    |                         | 4,353      |                         |            |
| 固定負債合計              | 13,860   | 21.2                    | 13,335     | 20.3                    |            |
| 負債合計                | 23,871   | 36.5                    | 23,682     | 36.0                    |            |
| (少数株主持分)            |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分              |          | —                       |            | —                       |            |
| (資本の部)              |          |                         |            |                         |            |
| I 資本金               | ※3       | 1,485                   | 2.2        | —                       | —          |
| II 資本剰余金            |          | 1,378                   | 2.1        | —                       | —          |
| III 利益剰余金           |          | 38,080                  | 58.3       | —                       | —          |
| IV その他有価証券評価差額金     |          | 631                     | 1.0        | —                       | —          |
| V 自己株式              |          | △86                     | △0.1       | —                       | —          |
| 資本合計                |          | 41,488                  | 63.5       | —                       | —          |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |          | 65,360                  | 100.0      | —                       | —          |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                  |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)          |          |                         |            |                         |            |
| I 株主資本           |          |                         |            |                         |            |
| 1 資本金            |          | —                       |            | 1,485                   |            |
| 2 資本剰余金          |          | —                       |            | 1,378                   |            |
| 3 利益剰余金          |          | —                       |            | 38,765                  |            |
| 4 自己株式           |          | —                       |            | △87                     |            |
| 株主資本合計           |          | —                       | —          | 41,541                  | 63.1       |
| II 評価・換算差額等      |          |                         |            |                         |            |
| その他有価証券評価<br>差額金 |          | —                       | —          | 631                     | 0.9        |
| 純資産合計            |          | —                       | —          | 42,173                  | 64.0       |
| 負債純資産合計          |          | —                       | —          | 65,855                  | 100.0      |
|                  |          |                         |            |                         |            |

② 【連結損益計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |        |            | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |        |            |     |
|------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|-----|
|                  |          | 金額(百万円)                                  |        | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  |        | 百分比<br>(%) |     |
| I 売上高            | ※1       |  | 55,395 | 100.0      |  | 57,061 | 100.0      |     |
| II 材料費           |          |  | 12,816 | 23.1       |  | 13,322 | 23.3       |     |
| III 販売費及び一般管理費   |          |  | 38,701 | 69.9       |  | 39,523 | 69.3       |     |
| 営業利益             |          |  |        | 3,877      | 7.0                                      |        | 4,214      | 7.4 |
| IV 営業外収益         |          |  |        |            |  |        |            |     |
| 1 受取利息           |          |  | 20     |            |  | 35     |            |     |
| 2 受取配当金          |          |  | 39     |            |  | 40     |            |     |
| 3 持分法による投資利益     |          |  | 49     |            |  | 17     |            |     |
| 4 その他            |          |  | 148    | 258        | 0.5                                      | 136    | 230        | 0.4 |
| 經常利益             |          |  |        | 4,136      | 7.5                                      |        | 4,445      | 7.8 |
| V 特別損失           | ※2       |  |        |            |  |        |            |     |
| 1 減損損失           |          | 548                                      |        |            | —  |        |            |     |
| 2 固定資産売却損        |          | 360                                      |        |            | —  |        |            |     |
| 3 固定資産除却損        |          | 141                                      | 1,049  | 1.9        | 107                                      | 107    | 0.2        |     |
| 税金等調整前当期純利益      |          |  | 3,086  | 5.6        |  | 4,337  | 7.6        |     |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 | 1,522    |  |        | 1,629      |  |        |            |     |
| 法人税等調整額          | △295     | 1,226                                    | 2.2    | 1,381      | 3,011                                    | 5.3    |            |     |
| 当期純利益            |          | 1,859                                    | 3.4    |            | 1,326                                    | 2.3    |            |     |

③ 【連結剰余金計算書】

|              |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |        |
|--------------|----------|--|--------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  |        |
| (資本剰余金の部)    |          |  |        |
| I 資本剰余金期首残高  |          |  | 1,378  |
| II 資本剰余金期末残高 |          |  | 1,378  |
| (利益剰余金の部)    |          |  |        |
| I 利益剰余金期首残高  |          |  | 36,854 |
| II 利益剰余金増加高  |          |  |        |
| 当期純利益        |          | 1,859                                    | 1,859  |
| III 利益剰余金減少高 |          |  |        |
| 1 配当金        |          | 593                                      |        |
| 2 役員賞与       |          | 40                                       | 634    |
| IV 利益剰余金期末残高 |          |  | 38,080 |

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                               | 株主資本  |       |        |      |        | 評価・換算差額等     | 純資産合計  |
|-------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|--------------|--------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 |        |
| 平成18年3月31日残高(百万円)             | 1,485 | 1,378 | 38,080 | △86  | 40,857 | 631          | 41,488 |
| 連結会計年度中の変動額                   |       |       |        |      |        |              |        |
| 剰余金の配当                        |       |       | △593   |      | △593   |              | △593   |
| 利益処分による役員賞与                   |       |       | △47    |      | △47    |              | △47    |
| 当期純利益                         |       |       | 1,326  |      | 1,326  |              | 1,326  |
| 自己株式の取得                       |       |       |        | △1   | △1     |              | △1     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |       |       |        |      |        | 0            | 0      |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        | —     | —     | 685    | △1   | 683    | 0            | 684    |
| 平成19年3月31日残高(百万円)             | 1,485 | 1,378 | 38,765 | △87  | 41,541 | 631          | 42,173 |

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
|                      |          | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |
| 1 税金等調整前当期純利益        |          | 3,086                                    | 4,337                                    |
| 2 減価償却費              |          | 2,381                                    | 2,611                                    |
| 3 減損損失               |          | 548                                      | —  |
| 4 有形固定資産除却損          |          | 141                                      | 107                                      |
| 5 貸倒引当金の増減額          |          | 17                                       | △18                                      |
| 6 賞与引当金の増加額          |          | 11                                       | 4  |
| 7 役員賞与引当金の増加額        |          | —  | 59                                       |
| 8 退職給付引当金の減少額        |          | △463                                     | △672                                     |
| 9 役員退職慰労引当金の増減額      |          | △10                                      | 90                                       |
| 10 受取利息及び受取配当金       |          | △59                                      | △76                                      |
| 11 持分法による投資利益        |          | △49                                      | △17                                      |
| 12 有形固定資産売却損         |          | 360                                      | —  |
| 13 売上債権の増加額          |          | △428                                     | △161                                     |
| 14 たな卸資産の増加額         |          | △1                                       | △7                                       |
| 15 仕入債務の増加額          |          | 19                                       | 122                                      |
| 16 長期預り金の減少額         |          | 5  | 57                                       |
| 17 その他               |          | 871                                      | 757                                      |
| 小計                   |          | 6,429                                    | 7,195                                    |
| 18 利息及び配当金の受取額       |          | 73                                       | 334                                      |
| 19 法人税等の支払額          |          | △1,582                                   | △1,628                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |          | 4,920                                    | 5,901                                    |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |          |  |  |
| 1 有形固定資産の取得による支出     |          | △3,217                                   | △4,679                                   |
| 2 有形固定資産の売却による収入     |          | 420                                      | —  |
| 3 投資有価証券の取得による支出     |          | △138                                     | △87                                      |
| 4 投資有価証券の売却による収入     |          | 222                                      | 262                                      |
| 5 貸付けによる支出           |          | △17                                      | △15                                      |
| 6 貸付金の回収による収入        |          | 20                                       | 22                                       |
| 7 その他                |          | △29                                      | △67                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          | △2,740                                   | △4,565                                   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 1 配当金の支払額            |          | △593                                     | △592                                     |
| 2 その他                |          | △32                                      | △1                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          | △626                                     | △593                                     |
| IV 現金及び現金同等物の増減額     |          | 1,553                                    | 741                                      |
| V 現金及び現金同等物の期首残高     |          | 9,795                                    | 11,349                                   |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高    |          | 11,349                                   | 12,091                                   |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|-----------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項         | 連結子会社の数及び連結子会社名<br>(イ)連結子会社数3社<br>(ロ)連結子会社名<br>㈱インペリアルエンタープライズ<br>㈱帝国ホテルサービス<br>帝国ホテルハイヤー㈱<br>(ハ)非連結子会社名<br>IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.<br>連結の範囲から除いた理由<br>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。 | 連結子会社の数及び連結子会社名<br>(イ)連結子会社数3社<br>(ロ)連結子会社名<br>同左<br>(ハ)非連結子会社名<br>同左   |
| 2 持分法の適用に関する事項        | (イ)持分法を適用した関連会社2社<br>(ロ)持分法を適用した会社名<br>関連会社<br>㈱インペリアル・キッチン<br>㈱ニューサービスシステム<br>(ハ)持分法を適用しない子会社名<br>IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.<br>持分法を適用しない理由<br>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。                                | (イ)持分法を適用した関連会社2社<br>(ロ)持分法を適用した会社名<br>関連会社<br>同左<br>(ハ)持分法を適用しない子会社名<br>同左   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項   | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。   | 同左  |
| 4 会計処理基準に関する事項        |  |   |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  | (イ)有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>(ロ)たな卸資産<br>移動平均法による原価法   | (イ)有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>同左<br>(ロ)たな卸資産<br>同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | (イ)有形固定資産<br>定額法（一部定率法）<br>耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。<br>(ロ)無形固定資産<br>定額法<br>償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっている。<br>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  | (イ)有形固定資産<br>同左<br>(ロ)無形固定資産<br>同左  |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|---------------------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準           | <p>(イ)貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～16年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金<br/>当社と一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> | <p>(イ)貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金<br/>同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金<br/>役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法         | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  | 同左  |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっている。  | 消費税等の会計処理<br>同左   |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。  | 同左  |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。  | 同左  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。   | 同左  |

会計方針の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>  |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。<br/>これにより税金等調整前当期純利益が548百万円減少している。<br/>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <hr/> <hr/> <hr/> | <p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。<br/>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が59百万円減少している。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。<br/>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)<br/>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。<br/>これによる損益に与える影響はない。<br/>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は42,173百万円である。<br/>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。<br/>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)<br/>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。<br/>これによる損益に与える影響はない。<br/>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日)  |
|---|--|
| <p>※1 関連会社に係る注記<br/>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりである。<br/>投資有価証券(株式) 1,284百万円</p> <p>※2 担保資産<br/>①担保に供している資産 投資有価証券 128百万円<br/>②担保付債務 前受金 220百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数<br/>連結会社及び持分法適用会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。<br/>普通株式 37千株</p> | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。<br/>投資有価証券(株式) 1,043百万円</p> <p>※2 担保資産<br/>①担保に供している資産 投資有価証券 154百万円<br/>②担保付債務 前受金 239百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |          |    |     |    |          |   |
|--|--|----------|----|-----|----|----------|---|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な項目<br/>人件費 15,990百万円<br/>業務委託費 3,536<br/>賃借料 3,232<br/>減価償却費 2,381<br/>賞与引当金繰入額 1,238<br/>退職給付費用 1,194</p> <p>※2 減損損失<br/>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岩手県及び福岡県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしている。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしている。その結果、市場価格が大幅に下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(548百万円)として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定価額等)により算定している。</p> | 用途                                       | 種類       | 場所 | 遊休地 | 土地 | 岩手県及び福岡県 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な項目<br/>人件費 16,310百万円<br/>業務委託費 3,457<br/>賃借料 3,138<br/>減価償却費 2,611<br/>賞与引当金繰入額 1,314<br/>退職給付費用 1,217</p> |
| 用途   | 種類                                       | 場所       |    |     |    |          |   |
| 遊休地  | 土地                                       | 岩手県及び福岡県 |    |     |    |          |   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 29,700,000 | —  | —  | 29,700,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 37,150   | 292 | —  | 37,442   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 292株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 593             | 20              | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 682             | 23              | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |
| 現金及び預金勘定 4,854百万円                        | 現金及び預金勘定 4,833百万円                        |
| 有価証券勘定 6,495                             | 有価証券勘定 7,257                             |
| 現金及び現金同等物の期末残高 11,349                    | 現金及び現金同等物の期末残高 12,091                    |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                                | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                     | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額      |
| 工具器具及び備品  | 工具器具及び備品                                 |
| 取得価額相当額 398百万円  | 取得価額相当額 304百万円                           |
| 減価償却累計額相当額 327百万円   | 減価償却累計額相当額 269百万円                        |
| 期末残高相当額 70百万円   | 期末残高相当額 34百万円                            |
| ② 未経過リース料期末残高相当額  | ② 未経過リース料期末残高相当額                         |
| 1年以内 54百万円  | 1年以内 24百万円                               |
| 1年超 21百万円   | 1年超 11百万円                                |
| 合計 76百万円  | 合計 36百万円                                 |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額               |
| 支払リース料 98百万円  | 支払リース料 57百万円                             |
| 減価償却費相当額 78百万円  | 減価償却費相当額 52百万円                           |
| 支払利息相当額 2百万円  | 支払利息相当額 1百万円                             |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                   |
| ・減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                      | ・減価償却費相当額の算定方法<br>同左                     |
| ・利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | ・利息相当額の算定方法<br>同左                        |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                         | 取得原価<br>(百万円) | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |               |                                  |             |
| ① 株式                       | 320           | 1,393                            | 1,073       |
| ② 債券                       | 91            | 92                               | 1           |
| ③ その他                      | 100           | 100                              | 0           |
| 小計                         | 512           | 1,586                            | 1,074       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |               |                                  |             |
| ① 株式                       | 21            | 15                               | △6          |
| ② 債券                       | 36            | 35                               | △1          |
| ③ その他                      | 100           | 97                               | △3          |
| 小計                         | 159           | 148                              | △10         |
| 合計                         | 671           | 1,735                            | 1,065       |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 222      | 7            | 0            |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容           | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------|-----------------|
| ① 非上場株式      | 112             |
| ② コマーシャルペーパー | 5,495           |
| ③ 優先出資証券等    | 1,499           |
| 合計           | 7,107           |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 43            | 59               | 25                | 0             |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                         | 取得原価<br>(百万円) | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |               |                                  |             |
| ① 株式                       | 313           | 1,389                            | 1,075       |
| ② 債券                       | 95            | 95                               | 0           |
| ③ その他                      | —             | —                                | —           |
| 小計                         | 408           | 1,484                            | 1,076       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |               |                                  |             |
| ① 株式                       | 29            | 19                               | △9          |
| ② 債券                       | 59            | 58                               | △1          |
| ③ その他                      | —             | —                                | —           |
| 小計                         | 89            | 78                               | △11         |
| 合計                         | 497           | 1,562                            | 1,065       |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 262      | 0            | 0            |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容           | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------|-----------------|
| ① 非上場株式      | 112             |
| ② コマーシャルペーパー | 5,492           |
| ③ 優先出資証券等    | 2,265           |
| 合計           | 7,870           |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 77            | 18               | 58                | —             |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
|---|--|------------|--------|-------|-----------|------|-----------------|--|--|----------------------|----------|-------|---|-----------|--|-----------------|--|----------|-------|------------|-----|-------------|---------|---------------|-------|-------|--|-----------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。<br/>なお、当社及び連結子会社は総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入している。</p>  | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。<br/>なお、当社及び連結子会社は総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入している。</p> |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,619百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,790</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,828</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,106</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>                                    | ① 退職給付債務   | △14,619百万円 | ② 年金資産 | 3,790 | <hr/>     |      | ③ 未積立退職給付債務     | △10,828  | ④ 未認識数理計算上の差異  | 1,721                | <hr/>    |       | ⑤ 退職給付引当金   | △9,106    | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,498百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,044</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,434</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> | ① 退職給付債務        | △14,498百万円   | ② 年金資産   | 4,454 | <hr/>      |     | ③ 未積立退職給付債務 | △10,044 | ④ 未認識数理計算上の差異 | 1,609 | <hr/> |  | ⑤ 退職給付引当金 | △8,434 |
| ① 退職給付債務  | △14,619百万円   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ② 年金資産  | 3,790  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| <hr/>   |  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ③ 未積立退職給付債務   | △10,828  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ④ 未認識数理計算上の差異   | 1,721  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| <hr/>   |  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ⑤ 退職給付引当金   | △9,106   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ① 退職給付債務  | △14,498百万円   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ② 年金資産  | 4,454  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| <hr/>   |  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ③ 未積立退職給付債務   | △10,044  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ④ 未認識数理計算上の差異   | 1,609  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| <hr/>   |  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ⑤ 退職給付引当金   | △8,434   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> </table> <p>(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額は①勤務費用に計上している。<br/>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上している。<br/>3 選択定年制度による割増退職金の支払額は①勤務費用に計上している。</p> | ① 勤務費用   | 720百万円     | ② 利息費用 | 362   | ③ 期待運用収益  | △65  | ④ 数理計算上の差異      | 177  | <hr/>  |                      | ⑤ 退職給付費用 | 1,194 | <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> </table> <p>(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額は①勤務費用に計上している。<br/>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上している。<br/>3 選択定年制度による割増退職金の支払額は①勤務費用に計上している。</p> | ① 勤務費用    | 797百万円   | ② 利息費用          | 364  | ③ 期待運用収益 | △94   | ④ 数理計算上の差異 | 149 | <hr/>       |         | ⑤ 退職給付費用      | 1,217 |       |  |           |        |
| ① 勤務費用  | 720百万円   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ② 利息費用  | 362  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ③ 期待運用収益  | △65  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ④ 数理計算上の差異  | 177  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| <hr/>   |  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ⑤ 退職給付費用  | 1,194  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ① 勤務費用  | 797百万円   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ② 利息費用  | 364  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ③ 期待運用収益  | △94  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ④ 数理計算上の差異  | 149  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| <hr/>   |  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ⑤ 退職給付費用  | 1,217  |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の<br/>期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14～16年<br/>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>  | ① 退職給付見込額の<br>期間配分方法   | 期間定額基準     | ② 割引率  | 2.5%  | ③ 期待運用収益率 | 2.5% | ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 14～16年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。) | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の<br/>期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14～16年<br/>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table> | ① 退職給付見込額の<br>期間配分方法 | 期間定額基準   | ② 割引率 | 2.5%  | ③ 期待運用収益率 | 2.5%   | ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 14～16年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。) |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ① 退職給付見込額の<br>期間配分方法  | 期間定額基準   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ② 割引率   | 2.5%   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ③ 期待運用収益率   | 2.5%   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数   | 14～16年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ① 退職給付見込額の<br>期間配分方法  | 期間定額基準   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ② 割引率   | 2.5%   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ③ 期待運用収益率   | 2.5%   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数   | 14～16年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)   |            |        |       |           |      |                 |  |  |                      |          |       |   |           |  |                 |  |          |       |            |     |             |         |               |       |       |  |           |        |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日)  |
|--|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 96百万円</p> <p>賞与引当金 505</p> <p>その他 206</p> <p style="text-align: right;">計 807</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金損金 3,647百万円</p> <p>算入限度超過額 185</p> <p>役員退職慰労引当金 1,692</p> <p>連結子会社固定資産売却益 223</p> <p>減損損失 94</p> <p style="text-align: right;">計 5,844</p> <p>繰延税金資産合計 6,652</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△432百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△432</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>6,219</u></p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 91百万円</p> <p>賞与引当金 506</p> <p>その他 237</p> <p style="text-align: right;">計 835</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 3,384百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 222</p> <p>連結子会社固定資産売却益 747</p> <p>減損損失 223</p> <p>その他 122</p> <p>評価性引当額 △265</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 <u>△433</u></p> <p style="text-align: right;">計 4,001</p> <p>繰延税金資産合計 4,837</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△433百万円</u></p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 <u>433</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>4,837</u></p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>  | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5 "</p> <p>住民税均等割等 0.2 "</p> <p>評価性引当額 6.1 "</p> <p>受取配当金連結消去 2.4 "</p> <p>未実現損益に係る税効果取崩額 21.8 "</p> <p>持分法による投資損益 △0.2 "</p> <p>その他 0.4 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>69.4%</u></p>   |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

|                           | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |                      |            |                     |             |
|---------------------------|---------------------------------------|----------------------|------------|---------------------|-------------|
|                           | ホテル事業<br>(百万円)                        | 不動産<br>賃貸事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| I 売上高及び営業損益               |                                       |                      |            |                     |             |
| 売上高                       |                                       |                      |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 49,540                                | 5,854                | 55,395     | —                   | 55,395      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                                     | 20                   | 20         | (20)                | —           |
| 計                         | 49,540                                | 5,875                | 55,415     | (20)                | 55,395      |
| 営業費用                      | 47,325                                | 2,046                | 49,371     | 2,146               | 51,517      |
| 営業利益                      | 2,215                                 | 3,828                | 6,044      | (2,166)             | 3,877       |
| II 資産・減価償却費<br>及び資本的支出    |                                       |                      |            |                     |             |
| 資産                        | 34,880                                | 9,456                | 44,336     | 21,024              | 65,360      |
| 減価償却費                     | 1,979                                 | 401                  | 2,381      | —                   | 2,381       |
| 資本的支出                     | 4,772                                 | 333                  | 5,105      | —                   | 5,105       |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

① ホテル事業……ホテル事業及びこれに附帯する業務

② 不動産賃貸事業……事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,166百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,024百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

|                           | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |                      |            |                     |             |
|---------------------------|---------------------------------------|----------------------|------------|---------------------|-------------|
|                           | ホテル事業<br>(百万円)                        | 不動産<br>賃貸事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| I 売上高及び営業損益               |                                       |                      |            |                     |             |
| 売上高                       |                                       |                      |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 51,038                                | 6,023                | 57,061     | —                   | 57,061      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                                     | 25                   | 25         | (25)                | —           |
| 計                         | 51,038                                | 6,048                | 57,086     | (25)                | 57,061      |
| 営業費用                      | 48,663                                | 1,977                | 50,640     | 2,206               | 52,846      |
| 営業利益                      | 2,374                                 | 4,071                | 6,446      | (2,231)             | 4,214       |
| II 資産・減価償却費<br>及び資本的支出    |                                       |                      |            |                     |             |
| 資産                        | 36,236                                | 9,325                | 45,561     | 20,294              | 65,855      |
| 減価償却費                     | 2,205                                 | 406                  | 2,611      | —                   | 2,611       |
| 資本的支出                     | 3,984                                 | 257                  | 4,242      | —                   | 4,242       |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

① ホテル事業……ホテル事業及びこれに附帯する業務

② 不動産賃貸事業……事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,231百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(20,294百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が59百万円増加し、営業利益が同額減少している。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特記事項なし

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記事項なし

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額                                | 1,396円81銭 | 1株当たり純資産額                                | 1,421円78銭 |
| 1株当たり当期純利益                               | 60円82銭    | 1株当たり当期純利益                               | 44円71銭    |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(注) 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項目                           | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)       | —                       | 42,173                  |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)             | —                       | 42,173                  |
| 差額の主な内訳(百万円)                 | —                       | —                       |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | —                       | 29,700                  |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | —                       | 37                      |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | —                       | 29,662                  |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項目                      | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円)     | 1,859                                    | 1,326                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)       | 1,804                                    | 1,326                                    |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) |  |  |
| 利益処分による役員賞与金            | 55                                       | —  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)       | 55                                       | —  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)        | 29,666                                   | 29,662                                   |

## (重要な後発事象)

該当事項なし

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|              |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                       |            |                       |            |
| I 流動資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1 現金及び預金     |          |                       | 3,658      |                       | 3,691      |
| 2 売掛金        |          |                       | 3,647      |                       | 3,799      |
| 3 有価証券       |          |                       | 6,495      |                       | 7,257      |
| 4 貯蔵品        |          |                       | 318        |                       | 325        |
| 5 前払費用       |          |                       | 148        |                       | 31         |
| 6 繰延税金資産     |          |                       | 759        |                       | 795        |
| 7 未収入金       |          |                       | 356        |                       | 347        |
| 8 その他        |          |                       | 200        |                       | 214        |
| 貸倒引当金        |          |                       | △55        |                       | △36        |
| 流動資産合計       |          |                       | 15,528     | 23.8                  | 16,427     |
| II 固定資産      |          |                       |            |                       |            |
| 1 有形固定資産     |          |                       |            |                       |            |
| (1) 建物       |          | 95,382                |            | 97,577                |            |
| 減価償却累計額      |          | 69,521                | 25,860     | 70,814                | 26,763     |
| (2) 構築物      |          | 808                   |            | 800                   |            |
| 減価償却累計額      |          | 504                   | 304        | 516                   | 284        |
| (3) 機械及び装置   |          | 4,631                 |            | 4,767                 |            |
| 減価償却累計額      |          | 3,950                 | 680        | 3,784                 | 983        |
| (4) 車両及び運搬具  |          | 65                    |            | 66                    |            |
| 減価償却累計額      |          | 46                    | 18         | 41                    | 25         |
| (5) 工具器具及び備品 |          | 10,088                |            | 10,256                |            |
| 減価償却累計額      |          | 8,091                 | 1,996      | 8,065                 | 2,190      |
| (6) 土地       |          |                       | 7,565      |                       | 7,565      |
| 有形固定資産合計     |          |                       | 36,427     | 55.9                  | 37,813     |
| 2 無形固定資産     |          |                       |            |                       |            |
| (1) 借地権      |          |                       | 853        |                       | 853        |
| (2) ソフトウェア   |          |                       | 285        |                       | 406        |
| (3) 施設利用権    |          |                       | 0          |                       | 0          |
| 無形固定資産合計     |          |                       | 1,139      | 1.7                   | 1,260      |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|              |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| 3 投資その他の資産   | ※1       |                       |            |                       |            |
| (1) 投資有価証券   |          | 2,348                 |            | 2,175                 |            |
| (2) 関係会社株式   |          | 383                   |            | 383                   |            |
| (3) 従業員長期貸付金 |          | 37                    |            | 31                    |            |
| (4) 長期前払費用   |          | 38                    |            | 32                    |            |
| (5) 差入保証金・敷金 |          | 5,740                 |            | 5,685                 |            |
| (6) 繰延税金資産   |          | 3,419                 |            | 2,966                 |            |
| (7) その他      |          | 151                   |            | 143                   |            |
| 投資その他の資産合計   |          | 12,119                | 18.6       | 11,419                | 17.0       |
| 固定資産合計       |          | 49,686                | 76.2       | 50,493                | 75.4       |
| 資産合計         | 65,215   | 100.0                 | 66,921     | 100.0                 |            |
| 〔負債の部〕       |          |                       |            |                       |            |
| I 流動負債       |          |                       |            |                       |            |
| 1 買掛金        | ※1       | 1,524                 |            | 1,611                 |            |
| 2 未払金        |          | 2,593                 |            | 2,049                 |            |
| 3 未払法人税等     |          | 1,052                 |            | 1,087                 |            |
| 4 未払消費税等     |          | 150                   |            | 317                   |            |
| 5 未払費用       |          | 1,874                 |            | 2,298                 |            |
| 6 前受金        |          | 1,030                 |            | 1,165                 |            |
| 7 預り金        |          | 78                    |            | 75                    |            |
| 8 前受収益       |          | 426                   |            | 433                   |            |
| 9 賞与引当金      |          | 1,159                 |            | 1,169                 |            |
| 10 役員賞与引当金   |          | —                     |            | 59                    |            |
| 流動負債合計       | 9,890    | 15.2                  | 10,267     | 15.3                  |            |
| II 固定負債      |          |                       |            |                       |            |
| 1 退職給付引当金    | 8,236    |                       | 7,636      |                       |            |
| 2 役員退職慰労引当金  | 455      |                       | 545        |                       |            |
| 3 長期預り金      | 4,242    |                       | 4,298      |                       |            |
| 固定負債合計       | 12,934   | 19.8                  | 12,480     | 18.7                  |            |
| 負債合計         | 22,824   | 35.0                  | 22,748     | 34.0                  |            |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                 |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (資本の部)          |          |                       |            |                       |            |
| I 資本金           | ※2       | 1,485                 | 2.3        | —                     | —          |
| II 資本剰余金        |          |                       |            |                       |            |
| 資本準備金           |          | 1,378                 | 2.1        | —                     | —          |
| 資本剰余金合計         |          | 1,378                 | 2.1        | —                     | —          |
| III 利益剰余金       |          |                       |            |                       |            |
| 1 利益準備金         |          | 371                   |            | —                     |            |
| 2 任意積立金         |          |                       |            |                       |            |
| 別途積立金           |          | 35,641                |            | —                     |            |
| 3 当期末処分利益       |          | 2,955                 |            | —                     |            |
| 利益剰余金合計         |          | 38,968                | 59.7       | —                     | —          |
| IV その他有価証券評価差額金 |          | 630                   | 1.0        | —                     | —          |
| V 自己株式          | ※3       | △72                   | △0.1       | —                     | —          |
| 資本合計            |          | 42,390                | 65.0       | —                     | —          |
| 負債資本合計          |          | 65,215                | 100.0      | —                     | —          |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                  |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)          |          |                       |            |                       |            |
| I 株主資本           |          |                       |            |                       |            |
| 1 資本金            |          |                       | —          | 1,485                 |            |
| 2 資本剰余金          |          |                       |            |                       |            |
| 資本準備金            |          |                       | —          | 1,378                 |            |
| 3 利益剰余金          |          |                       |            |                       |            |
| (1) 利益準備金        |          | —                     |            | 371                   |            |
| (2) その他利益剰余金     |          |                       |            |                       |            |
| 別途積立金            |          | —                     |            | 36,641                |            |
| 繰越利益剰余金          |          | —                     |            | 3,738                 |            |
| 利益剰余金合計          |          |                       | —          | 40,751                |            |
| 4 自己株式           |          |                       | —          | △73                   |            |
| 株主資本合計           |          |                       | —          | 43,541                | 65.1       |
| II 評価・換算差額等      |          |                       |            |                       |            |
| その他有価証券評価<br>差額金 |          |                       | —          | 631                   | 0.9        |
| 純資産合計            |          |                       | —          | 44,172                | 66.0       |
| 負債純資産合計          |          |                       | —          | 66,921                | 100.0      |

② 【損益計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |        |            | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |        |            |
|------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
|                  |          | 金額(百万円)                                |        | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                |        | 百分比<br>(%) |
| I 売上高            |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 室料売上           |          | 10,028                                 |        |            | 10,280                                 |        |            |
| 2 料飲売上           |          | 18,048                                 |        |            | 18,235                                 |        |            |
| 3 サービス料          |          | 3,050                                  |        |            | 3,131                                  |        |            |
| 4 賃貸収入           |          | 5,875                                  |        |            | 6,048                                  |        |            |
| 5 その他売上          |          | 17,143                                 | 54,145 | 100.0      | 18,108                                 | 55,803 | 100.0      |
| II 材料費           |          |  | 12,835 | 23.7       |  | 13,354 | 23.9       |
| III 販売費及び一般管理費   | ※1       |  | 37,547 | 69.4       |  | 38,379 | 68.8       |
| 営業利益             |          |  | 3,761  | 6.9        |  | 4,069  | 7.3        |
| IV 営業外収益         |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 受取利息           |          | 1                                      |        |            | 4                                      |        |            |
| 2 有価証券利息         |          | 17                                     |        |            | 29                                     |        |            |
| 3 受取配当金          |          | 52                                     |        |            | 299                                    |        |            |
| 4 その他            |          | 146                                    | 217    | 0.4        | 134                                    | 467    | 0.8        |
| 経常利益             |          |  | 3,979  | 7.3        |  | 4,537  | 8.1        |
| V 特別損失           |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 減損損失           | ※2       | 548                                    |        |            | —                                      |        |            |
| 2 固定資産売却損        |          | 360                                    |        |            | —                                      |        |            |
| 3 固定資産除却損        |          | 140                                    | 1,048  | 1.9        | 106                                    | 106    | 0.2        |
| 税引前当期純利益         |          |  | 2,931  | 5.4        |  | 4,430  | 7.9        |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 1,445                                  |        |            | 1,590                                  |        |            |
| 法人税等調整額          |          | △265                                   | 1,179  | 2.2        | 416                                    | 2,006  | 3.6        |
| 当期純利益            |          |  | 1,752  | 3.2        |  | 2,423  | 4.3        |
| 前期繰越利益           |          |  | 1,203  |            |  |        |            |
| 当期未処分利益          |          |  | 2,955  |            |  |        |            |

③ 【利益処分計算書】

|            |          | 前事業年度<br>(平成18年6月29日) |       |
|------------|----------|-----------------------|-------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額(百万円)               |       |
| I 当期末処分利益  |          |                       | 2,955 |
| II 利益処分額   |          |                       |       |
| 1 配当金      |          | 593                   |       |
| 2 役員賞与金    |          | 47                    |       |
| 3 任意積立金    |          |                       |       |
| 別途積立金      |          | 1,000                 | 1,640 |
| III 次期繰越利益 |          |                       | 1,315 |
|            |          |                       |       |

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                             | 株主資本  |       |       |          |         |         |      | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-------|-------|-------|----------|---------|---------|------|--------|
|                             | 資本金   | 資本剰余金 |       | 利益剰余金    |         |         | 自己株式 |        |
|                             |       | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |      |        |
|                             |       |       |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |      |        |
| 平成18年3月31日残高(百万円)           | 1,485 | 1,378 | 371   | 35,641   | 2,955   | 38,968  | △72  | 41,759 |
| 事業年度中の変動額                   |       |       |       |          |         |         |      |        |
| 剰余金の配当                      |       |       |       |          | △593    | △593    |      | △593   |
| 利益処分による役員賞与                 |       |       |       |          | △47     | △47     |      | △47    |
| 別途積立金の積立                    |       |       |       | 1,000    | △1,000  | —       |      | —      |
| 当期純利益                       |       |       |       |          | 2,423   | 2,423   |      | 2,423  |
| 自己株式の取得                     |       |       |       |          |         |         | △1   | △1     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |       |       |       |          |         |         |      |        |
| 事業年度中の変動額合計(百万円)            | —     | —     | —     | 1,000    | 783     | 1,783   | △1   | 1,781  |
| 平成19年3月31日残高(百万円)           | 1,485 | 1,378 | 371   | 36,641   | 3,738   | 40,751  | △73  | 43,541 |

|                             | 評価・換算差額等         | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 |        |
| 平成18年3月31日残高(百万円)           | 630              | 42,390 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |        |
| 剰余金の配当                      |                  | △593   |
| 利益処分による役員賞与                 |                  | △47    |
| 別途積立金の積立                    |                  | —      |
| 当期純利益                       |                  | 2,423  |
| 自己株式の取得                     |                  | △1     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 1                | 1      |
| 事業年度中の変動額合計(百万円)            | 1                | 1,782  |
| 平成19年3月31日残高(百万円)           | 631              | 44,172 |

重要な会計方針

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品<br>移動平均法による原価法   | 貯蔵品<br>同左  |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産<br>定額法（一部定率法）<br>耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。<br>(2) 無形固定資産<br>定額法<br>償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっている。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法<br>(3) 長期前払費用<br>税法基準による均等償却 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左   |
| 4 引当金の計上基準         | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。  | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左<br>(3) 役員賞与引当金<br>役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。   |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                |
|---------------------------|---|---|
|                           | <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。<br/>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> | <p>(4) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  | 同左  |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっている。  | 消費税等の会計処理<br>同左                                       |

会計方針の変更

| <p>前事業年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。<br/>これにより税引前当期純利益が548百万円減少している。<br/>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <hr/> <hr/> <hr/> | <p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。<br/>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少している。<br/>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)<br/>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。<br/>これによる損益に与える影響はない。<br/>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は44,172百万円である。<br/>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。<br/>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)<br/>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。<br/>これによる損益に与える影響はない。<br/>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成19年3月31日)   |
|--|---|
| <p>※1 投資有価証券128百万円は、前受金220百万円の担保に供されている。</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 96,000千株<br/>発行済株式の総数 普通株式 29,700千株</p> <p>※3 自己株式の保有数<br/>普通株式 30,634株</p> <p>4 配当制限<br/>有価証券の時価評価により、純資産額が630百万円増加している。<br/>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> | <p>※1 投資有価証券154百万円は、前受金239百万円の担保に供されている。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
|---|--|-----------|-------|-------|-----|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|--------|-------|-----|-----|-----|-----|----|----------|--|-----|-----------|-------|-------|-----|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|--------|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,465百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td>建物什器補修費</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失<br/>当社は、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 60%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岩手県及び福岡県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしている。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしている。その結果、市場価格が大幅に下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（548百万円）として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価額等）により算定している。</p> | 人件費                                    | 13,465百万円 | 業務委託費 | 5,207 | 賃借料 | 3,231 | 建物什器補修費 | 2,489 | 減価償却費 | 2,370 | 水道光熱費 | 1,983 | 賞与引当金繰入額 | 1,159 | 退職給付費用 | 1,077 | 用 途 | 種 類 | 場 所 | 遊休地 | 土地 | 岩手県及び福岡県 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,845百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,155</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,136</td> </tr> <tr> <td>建物什器補修費</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </table> <p>_____</p> | 人件費 | 13,845百万円 | 業務委託費 | 5,155 | 賃借料 | 3,136 | 建物什器補修費 | 2,622 | 減価償却費 | 2,594 | 水道光熱費 | 1,990 | 賞与引当金繰入額 | 1,169 | 退職給付費用 | 1,100 |
| 人件費   | 13,465百万円                              |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 業務委託費   | 5,207                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 賃借料   | 3,231                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 建物什器補修費   | 2,489                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 減価償却費   | 2,370                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 水道光熱費   | 1,983                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 賞与引当金繰入額  | 1,159                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 退職給付費用  | 1,077                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 用 途   | 種 類                                    | 場 所       |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 遊休地   | 土地                                     | 岩手県及び福岡県  |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 人件費   | 13,845百万円                              |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 業務委託費   | 5,155                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 賃借料   | 3,136                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 建物什器補修費   | 2,622                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 減価償却費   | 2,594                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 水道光熱費   | 1,990                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 賞与引当金繰入額  | 1,169                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |
| 退職給付費用  | 1,100                                  |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |     |     |     |     |    |          |  |     |           |       |       |     |       |         |       |       |       |       |       |          |       |        |       |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加  | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 30,634 | 292 | —  | 30,926 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 292株

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                                   | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                      | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額      |
| 工具器具及び備品   | 工具器具及び備品                                 |
| 取得価額相当額 398百万円   | 取得価額相当額 304百万円                           |
| 減価償却累計額相当額 327百万円  | 減価償却累計額相当額 269百万円                        |
| 期末残高相当額 70百万円  | 期末残高相当額 34百万円                            |
| 2 未経過リース料期末残高相当額   | 2 未経過リース料期末残高相当額                         |
| 1年以内 54百万円   | 1年以内 24百万円                               |
| 1年超 21百万円  | 1年超 11百万円                                |
| 合計 76百万円   | 合計 36百万円                                 |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額   | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額               |
| 支払リース料 98百万円   | 支払リース料 57百万円                             |
| 減価償却費相当額 78百万円   | 減価償却費相当額 52百万円                           |
| 支払利息相当額 2百万円   | 支払利息相当額 1百万円                             |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法   | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                   |
| ・減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                       | ・減価償却費相当額の算定方法<br>同左                     |
| ・利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | ・利息相当額の算定方法<br>同左                        |

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成19年3月31日)   |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 91百万円</p> <p>賞与引当金 471</p> <p>その他 196</p> <p>計 759</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 3,352百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 185</p> <p>減損損失 223</p> <p>その他 91</p> <p>計 3,852</p> <p>繰延税金資産合計 4,612</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △432百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △432</p> <p>差引：繰延税金資産純額 4,179</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 91百万円</p> <p>賞与引当金 476</p> <p>その他 227</p> <p>計 795</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 3,108百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 221</p> <p>減損損失 223</p> <p>その他 112</p> <p>評価性引当額 △265</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △433</p> <p>計 2,966</p> <p>繰延税金資産合計 3,762</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △433百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 433</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産純額 3,762</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>   | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5 "</p> <p>住民税均等割等 0.2 "</p> <p>評価性引当額 6.0 "</p> <p>その他 0.4 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>  |

(1株当たり情報)

|            | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 1,427円16銭                              | 1,488円85銭                              |
| 1株当たり当期純利益 | 57円45銭                                 | 81円70銭                                 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項目                                | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)             | —                     | 44,172                |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円)                 | —                     | 44,172                |
| 差額の主な内訳 (百万円)                     | —                     | —                     |
| 普通株式の発行済株式数 (千株)                  | —                     | 29,700                |
| 普通株式の自己株式数 (千株)                   | —                     | 30                    |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の<br>数 (千株) | —                     | 29,669                |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項目                                       | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益 (百万円)                       | 1,752                                  | 2,423                                  |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円)                       | 1,704                                  | 2,423                                  |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)<br>利益処分による役員賞与金 | 47                                     | —                                      |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)                       | 47                                     | —                                      |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)                        | 29,673                                 | 29,669                                 |

(重要な後発事象)

該当事項なし

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄         |             | 株式数(株)                         | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |     |
|------------|-------------|--------------------------------|-------------------|-----|
| 投資有価<br>証券 | その他有<br>価証券 | (株)大和証券グループ本社                  | 450,000           | 640 |
|            |             | アサヒビール(株)                      | 187,000           | 353 |
|            |             | サッポロホールディングス(株)                | 170,000           | 140 |
|            |             | (株)ニチレイ                        | 200,000           | 137 |
|            |             | (株)みずほフィナンシャルグループ              | 138               | 104 |
|            |             | (株)みずほフィナンシャルグループ<br>(転換型優先株式) | 100               | 100 |
|            |             | 日本航空(株)                        | 50,000            | 12  |
|            |             | 麒麟麦酒(株)                        | 7,000             | 11  |
|            |             | タカラスタンダード(株)                   | 11,013            | 7   |
|            |             | 芝パークホテル(株)                     | 105,000           | 5   |
|            | その他4銘柄      | 1,718                          | 7                 |     |
| 計          |             | 1,181,969                      | 1,521             |     |

【債券】

| 銘柄         |             |      | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------------|-------------|------|-----------|-------------------|
| 投資有価<br>証券 | その他有<br>価証券 | 利付国債 | 162       | 154               |
| 計          |             |      | 162       | 154               |

【その他】

| 種類及び銘柄 |         | 投資口数等(口)               | 貸借対照表計上額(百万円) |       |
|--------|---------|------------------------|---------------|-------|
| 有価証券   | その他有価証券 | コマーシャルペーパー (7 銘柄)      | —             | 5,492 |
|        |         | 信託受益権 (6 銘柄)           | —             | 1,765 |
|        |         | 小計                     | —             | 7,257 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 優先出資証券 ㈱みずほフィナンシャルグループ | 5             | 500   |
| 計      |         | —                      | 7,757         |       |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類    | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産   |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物       | 95,382         | 2,766          | 570            | 97,577         | 70,814                                 | 1,806          | 26,763               |
| 構築物      | 808            | 9              | 17             | 800            | 516                                    | 26             | 284                  |
| 機械及び装置   | 4,631          | 425            | 289            | 4,767          | 3,784                                  | 107            | 983                  |
| 車両及び運搬具  | 65             | 15             | 14             | 66             | 41                                     | 4              | 25                   |
| 工具器具及び備品 | 10,088         | 759            | 591            | 10,256         | 8,065                                  | 535            | 2,190                |
| 土地       | 7,565          | —              | —              | 7,565          | —                                      | —              | 7,565                |
| 有形固定資産計  | 118,542        | 3,977          | 1,483          | 121,035        | 83,222                                 | 2,480          | 37,813               |
| 無形固定資産   |                |                |                |                |  |                |                      |
| 借地権      | 853            | —              | —              | 853            | —                                      | —              | 853                  |
| ソフトウェア   | 500            | 227            | 70             | 657            | 250                                    | 105            | 406                  |
| 施設利用権    | 0              | —              | —              | 0              | 0                                      | 0              | 0                    |
| 無形固定資産計  | 1,354          | 227            | 70             | 1,512          | 251                                    | 105            | 1,260                |
| 長期前払費用   | 61             | 2              | 7              | 56             | 24                                     | 8              | 32                   |

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

|          |         |                           |          |
|----------|---------|---------------------------|----------|
| 建物       | 帝国ホテル本社 | 本館10階・11階客室改修工事           | 1,285百万円 |
|          |         | 本館2階宴会場改修工事               | 439      |
|          |         | 本館1階レストラン『パークサイドダイナー』改修工事 | 275      |
| 機械及び装置   | 帝国ホテル本社 | 本館2階宴会場改修工事               | 291      |
| 工具器具及び備品 | 帝国ホテル本社 | 本館10階・11階客室改修工事           | 174      |

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

|          |         |                        |        |
|----------|---------|------------------------|--------|
| 建物       | 帝国ホテル本社 | 本館2階宴会場改修に伴う除却         | 238百万円 |
|          |         | 本館1階レストラン『ユリーカ』改修に伴う除却 | 202    |
| 機械及び装置   | 帝国ホテル本社 | 本館2階宴会場改修に伴う除却         | 168    |
| 工具器具及び備品 | 帝国ホテル本社 | 本館10階・11階客室改修工事に伴う除却   | 162    |
|          |         | 本館2階宴会場改修に伴う除却         | 144    |

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 55             | 36             | 16                       | 38                      | 36             |
| 賞与引当金     | 1,159          | 1,169          | 1,159                    | —                       | 1,169          |
| 役員賞与引当金   | —              | 59             | —                        | —                       | 59             |
| 役員退職慰労引当金 | 455            | 89             | —                        | —                       | 545            |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 211     |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 5       |
| 普通預金 | 2,252   |
| 別段預金 | 3       |
| 定期預金 | 1,220   |
| 計    | 3,480   |
| 合計   | 3,691   |

(ロ) 売掛金

| 区分          | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 一般          | 2,140   |
| 旅行代理店及び航空会社 | 352     |
| クレジットカード    | 1,172   |
| 宿泊客         | 134     |
| 計           | 3,799   |

| 繰越高(A)<br>(百万円) | 当期発生高(B)<br>(百万円) | 回収高(C)<br>(百万円) | 残高(D)<br>(百万円) | 回収率(%)<br>$\frac{C}{A+B}$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
|-----------------|-------------------|-----------------|----------------|---------------------------|---|
| 3,647           | 58,639            | 58,487          | 3,799          | 93.9                      | 23.2  |

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等を含む。

(ハ) 貯蔵品

| 区分            | 金額(百万円) | 比率(%) |
|---------------|---------|-------|
| 食料品(肉、野菜、魚類等) | 147     | 45.3  |
| 飲料品(洋酒、日本酒等)  | 126     | 38.9  |
| 消耗品等          | 40      | 12.4  |
| 補繕材料品         | 11      | 3.4   |
| 計             | 325     | 100.0 |

(b) 固定資産

差入保証金・敷金

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 差入保証金 | 890     |
| 敷金    | 4,795   |
| 計     | 5,685   |

(c) 流動負債

買掛金

| 相手先                  | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| 都貿易(株)               | 28      |
| (株)ノムラ               | 24      |
| 日本レストランコンフェクショナリー(株) | 17      |
| (株)インペリアル・キッチン       | 15      |
| 西喜水産(株)              | 15      |
| その他                  | 1,510   |
| 計                    | 1,611   |

(d) 固定負債

(イ)退職給付引当金

| 区分          | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務      | 13,140  |
| 年金資産        | △4,170  |
| 未認識数理計算上の差異 | △1,332  |
| 合計          | 7,636   |

(ロ)長期預り金

| 内訳           | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 敷金(貸店舗・貸事務所) | 4,140   |
| 保証金(〃)       | 135     |
| その他          | 22      |
| 計            | 4,298   |

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで                                    |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 株券の種類      | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、50株未満を表示する株券   |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日  |
| 1単元の株式数    | 50株  |
| 株式の名義書換え   |  |
| 取扱場所       | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部          |
| 株主名簿管理人    | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社                  |
| 取次所        | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店<br>みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| 名義書換手数料    | 無料   |
| 新券交付手数料    | 1枚につき200円  |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部          |
| 株主名簿管理人    | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社                  |
| 取次所        | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店<br>みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                      |
| 公告掲載方法     | 東京都内で発行する日本経済新聞                                  |
| 株主に対する特典   | なし   |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第165期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第166期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社 帝国ホテル  
取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男 ㊟

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊟

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 享 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 帝国ホテル  
取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 享 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社 帝国ホテル  
取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男 ㊟

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊟

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 享 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 帝国ホテル  
取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 享 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。